

現行条文(令和3年版以前)							新条文(令和7年版)							改定理由		
編	編	章	節	条	項	下 項 以	編	編	章	節	条	項	下 項 以		編章節条 (項目見出し)	新条文
2	1	1		1102		(1)	2	1	1		1102	1			「監督員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受注者又は管理技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第9条第1項に規定する者をいう。	内容加筆
2	1	1		1102		(2)	2	1	1		1102	2			「検査員」とは、設計業務等の完了の検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。	内容加筆 内容変更
2	1	1		1102		(24)	2	1	1		1102	24			「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することという。	内容加筆
2	1	1		1102		(25)	2	1	1		1102	25			「提出」とは、受注者が監督員に対し、設計業務等に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことという。	内容加筆
							2	1	1		1102	26			「提示」とは、受注者が監督員または検査員に対し業務に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することという。	項目追加
							2	1	1		1102	27			「連絡」とは、監督員と受注者の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることという。	項目追加
							2	1	1		1102	28			「電子納品」とは、「埼玉県電子運用ガイドライン」(同ガイドラインの対象外業務については別途発注者が指定するものとする。以下「電子納品運用ガイドライン」という。))に基づき、電子成果品をオンラインまたは媒体により納品することという。	項目追加
							2	1	1		1102	29			「情報共有システム」とは、監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務効率化を実現するシステムのことという。 なお、本システムを用いる場合においては、「埼玉県建設工事に係る業務委託情報共有システム試行要領」(同要領の対象外業務については別途発注者が指定するものとする。以下「情報共有システム試行要領」という。))に基づき実施するものとする。	項目追加
2	1	1		1102		(26)	2	1	1		1102	30			「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は押印したものを有効とする。緊急を要する場合は、電子メール、ファクシミリ等により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。押印が不要なものについては、発行年月日を記録の上、記名したものを有効とし、電子メール、ファクシミリ等により提出することも可能とする。	内容加筆 内容変更
							2	1	1		1102	31			「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書の検証等の成果の確認することという。	項目追加
2	1	1		1102		(27)	2	1	1		1102	32			「検査」とは、契約図書に基づき、検査員が設計業務等の完了を確認することという。	
							2	1	1		1102	37			「了解」とは、契約図書に基づき、監督員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承認することという。	項目追加
							2	1	1		1102	38			「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、監督員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することという。	項目追加
2	1	1		1103			2	1	1		1103			受発注者の責務	内容加筆 内容変更	
							2	1	1		1103	2			受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。	項目追加
							2	1	1		1103	3			受注者は、設計業務等の適正な実施のために必要な技術能力の向上、情報通信技術を活用した設計業務等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらに資する資金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。	項目追加
2	1	1		1104			2	1	1		1104				受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日(土曜日、日曜日、祝日等を除く)以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が設計業務等の実施のため監督員との打合せを行うことという。	内容加筆
2	1	1		1106	4		2	1	1		1106	4			監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。 ただし、緊急を要する場合、監督員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。監督員はその口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者にその内容を通知するものとする。	内容加筆
2	1	1		1107	4		2	1	1		1107				管理技術者に委任できる権限は契約書第9条第2項に規定した事項とする。 ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は発注者に書面をもって報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限(契約書第10条第2項の規定により行使できないとされた権限を除く)を有するものとされ発注者及び監督員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。	内容変更
2	1	1		1108	2	(6)	2	1	1		1108	2	(6)		照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書として取りまとめ、照査技術者の責において照査技術者の署名捺印の上管理技術者に提出するとともに、報告完了時には全体の照査報告書として取りまとめるものとする。	内容変更
2	1	1		1110	3		2	1	1		1110	3			受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務委託について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。))に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した登録のための確認のお願いをテクリスからメール送信し、監督員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、土曜日、日曜日、祝日、年末年始の閉庁日(以下、閉庁日という)を除き15日(休日などを除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、閉庁日を除き15日(休日などを除く)以内に、完了時は業務完了後(委託業務完了検査合格後)閉庁日を除き15日(休日などを除く)以内に、訂正時は適宜に登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする(担当技術者の登録は8名までとする)。	内容加筆 内容変更

現行条文(令和3年版以前)										新条文(令和7年版)										
編	編	章	節	条	項	下 項	現行条文				編	編	章	節	条	項	下 項	編章節 (項目見出し)	新条文	改定理由
										2	1	1			1111	5			「クイックレスポンス」※に努める。 ※クイックレスポンスとは、問合せ等に対して、2日あるいは適切な期限内までに 対応することをいう。なお、2日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることという。	項目追加
2	1	1		1112	1					2	1	1			1112	1			受注者は、契約締結後14日(休日等を含む)以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。	内容加筆
2	1	1		1113	1					2	1	1			1113	1			監督員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を発注者間で協議する。	内容加筆
2	1	1		1113	2					2	1	1			1113	2			受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要がなくなった場合は直ちに監督員に返却するものとする。「電子納品運用ガイドライン」に基づきオンライン貸与図書機能により提供された電子データについては、「電子納品運用ガイドライン」に基づいて適切に破棄し、その旨を発注者に報告すること。	内容加筆
2	1	1		1116	4					2	1	1			1116	4			受注者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。 なお、受注者は、立ち入り作業完了後10日以内(休日等を除く)に身分証明書を発注者に返却しなければならない。	内容加筆
2	1	1		1117	3					2	1	1			1117	3			受注者は成果物において使用する計量単位は、国際単位系(SI)とする。	内容変更
2	1	1		1117	4					2	1	1			1117	4			受注者は、「電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。「電子納品運用ガイドライン」で特に記載が無い項目については、監督員と協議のうえ、決定するものとする。	内容変更
2	1	1		1119	1					2	1	1			1119	1			受注者は、契約書第32条第1項の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督員に提出していなければならない。	内容変更
2	1	1		1119	3	(2)				2	1	1			1119	3	(2)		設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子成果品の検査にあたっては「電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。また、検査にあたっては「遠隔検査試行要領」に基づく遠隔検査を積極的に活用すること。	内容変更
2	1	1		1120	4					2	1	1			1120	4			検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第32条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。	内容変更
2	1	1		1122	1	(4)				2	1	1			1122	1	(4)		契約書第31条の規定に基づき委託料の変更に代える設計図書の変更を行った場合	内容変更
2	1	1		1123	3					2	1	1			1123	3			受注者は、契約書第23条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。	内容変更
2	1	1		1123	4					2	1	1			1123	4			契約書第24条に基づき、発注者の請求により履行期限を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。	内容変更
2	1	1		1125		(1)				2	1	1			1125		(1)		契約書第28条に規定する一般的損害、契約書第29条に規定する第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべき損害とされた場合	内容変更
2	1	1		1126		(1)				2	1	1			1126		(1)		契約書第28条に規定する一般的損害、契約書第29条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合	内容変更
2	1	1		1126		(2)				2	1	1			1126		(2)		契約書第41条に規定する契約不適合責任として請求された場合	内容変更
2	1	1		1127	1					2	1	1			1127	1			発注者は、次の各号に掲げる場合において、契約書第34条の規定に基づき、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。	内容変更
2	1	1		1128	1	(1)				2	1	1			1128	1	(1)		設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等	内容加筆
2	1	1		1128	2					2	1	1			1128	2			契約書第7条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、翻訳、トランス、模型製作、計算処理(単純な電算処理に限る)、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子成果品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。	内容変更
2	1	1		1130	3					2	1	1			1130	3			受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第1112条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。	内容加筆
2	1	1		1131	1					2	1	1			1131	1			受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第58号)、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。	内容変更
2	1	1		1131	6					2	1	1			1131	6		再委託の禁止及び再委託時の措置		内容加筆
										2	1	1			1131	9	(1)		受注者は、取扱う個人情報の秘密性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上発注者に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘密性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受注者が年1回以上の定期的検査等により確認し、発注者に報告するものとする。	項目追加
2	1	1		1132		(1)				2	1	1			1132		(1)		屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。なお、処分する場合は、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、必要な措置を講じなければならない。	内容加筆
2	1	1		1132		(2)				2	1	1			1132		(2)		受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用は禁止しなければならない。	内容変更
										2	1	1			1137	2			受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付きなければならない。	項目追加
2	1	2		1205						2	1	2			1205			計画業務の内容	計画業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことという。 なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。	内容加筆

現行条文(令和3年版以前)							新条文(令和7年版)										
編	編	章	節	条	項	下 項	編	編	章	節	条	項	下 項	編章節条 (項目見出し)	新条文	改定理由	
2	1	2		1209	12		2	1	2		1209				受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上の提案を行うものとする。 この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(コスト削減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。	受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上の提案を行うものとする。 この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。	内容変更 内容加増
2	1	2		1212	3		2	1	2		1212	3			受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。	受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月法律第104号)に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。	